



個別案件(専門家)

2017年11月16日現在

本部/国内機関 : 中南米部

## 案件概要表

案件名	(和)地域開発計画 (英)Regional Development Planning
対象国名	ガイアナ
分野課題1	援助アプローチ-援助効果・援助手法
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	その他-その他-その他
プログラム名	プログラム構成外
援助重点課題	-
開発課題	-
プロジェクトサイト	カリコム事務局(必要に応じ、カリコム域内外に任国外出張)
協力期間	2014年11月10日 ~ 2016年11月09日
相手国機関名	(和)カリブ共同体事務局
相手国機関名	(英)Caribbean Community Secretariat

## プロジェクト概要

背景 カリブ共同体(カリコム: CARICOM)は、1973年に旧英領の島嶼国を中心として創設された国際機関であり、現在は14か国1地域が加盟している。各加盟国はハイチ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴを除き人口100万人未満の小規模国で構成されており、一人当たりGNI平均は約8800ドルである。DACのカテゴリーではハイチを除き概ね中進国、高中進国及び卒業国にカテゴライズされている。

しかしながら、富の偏在と不安定な経済状況は特筆すべき状況にあり、カリコム諸国においては一人当たりGNIは国の開発度合いと一致しておらず、未だにハード、ソフト両面について支援ニーズが存在する。加えてハリケーン、津波、地震に対する脆弱性、極小なマクロ経済キャパシティにより、予測不能な経済リスクにさらされている。これらが足かせとなり、カリコム諸国の経済社会発展には大きな困難が伴っている。

2013年9月に開催された「第3回日・カリコム外相会議」では、カリコム諸国に対し、防災・環境分野、及び水産分野を重点分野として協力を継続・強化していくことを確認している。また、2014年は、日本・ジャマイカ、及び日本・トリニダード・トバゴの国交樹立50周年であるとともに、日・カリコム事務レベル協議開始後20年が経過した年であることを記念し、日本政府・外務省が同年を「日・カリブ交流年」と定めており、対カリコム諸国協力が活性化している。

上記経緯に基づき、今後も安定的な日本・カリコム協力関係の継続が期待されることから、より効率的・効果的な協力を実現するため、地域及び各国に対するきめ細かい情報収集・分析が求められている。また、これら情報収集・分析を基にした優良案件の発掘・形成・実施、「日・カリコム友好協力基金」の有効活用、さらには国際機関を通じた日本信託基金のより戦略的な活用等も求められており、カリコム事務局のみならず加盟国各国政府、加盟国に所在するカリコム専門機関、および他ドナーとの連絡・調整は非常に重要となっている。

このような背景から、我が国に対し、カリコム諸国において広域及び各国協力案件の発掘・形成・実施監理を円滑化するための専門家の派遣が要請された。

上位目標 日本・カリコム諸国間の広域及び二国間協力が強化される。

プロジェクト目標 カリコム諸国において我が国の重点分野に基づいた広域及び各国協力案件の発掘・形成・実施監理が円滑に行われる。

1. カリコム諸国に対する新規協力案件の発掘・形成に資する情報収集及び分析が行われ

## 成果

- る。
2. 日本政府・カリコム各国政府間の協力方針に沿ったJICAの広域及び各国協力案件が実施監理される。
3. 「日・カリコム事務レベル協議」、「日・カリコム外相会議」など、日本とカリコム諸国間における決定事項が適切にフォローされる。
4. カリコム諸国における日本の協力が広報され、カリコム・日本両国民の認知が得られる。

## 活動

- 1-1 カリコム事務局主催、カリコム機関主催、他国際機関、他ドナーが主催する会議への出席、これら関係者との継続的な情報・意見交換等を通じ、カリコム加盟国の開発課題に関する情報を収集・整理する。
- 1-2 1-1で収集・整理された情報を基に、我が国の対カリコム重点分野に沿った新規協力案件(技術協力、無償資金協力、課題別研修等)の発掘・形成のための情報分析を行い、内容を取りまとめる。
- 2-1 JICA在外拠点と協議のうえ、カリコム加盟国で実施中及び終了案件の適切な監理を支援する。(但し、ハイチ事業の実施監理は、ハイチフィールドオフィスが主体となって行い、専門家は必要に応じてフィールドオフィスへの側面支援を行う。)
- 3-1 カリコム関連機関、加盟国対外援助窓口機関等に対し「日・カリコム事務レベル協議」、「日・カリコム関係会議」等における決定事項を周知し、日本側(在外公館、JICA在外拠点)に必要な事項を報告する。
- 3-2 日・カリコム間の決定事項の実現に向け、カリコム関係機関との調整を行うとともに、日本側に対する情報提供等を行う。
- 4-1 カリコム諸国の広報・放送媒体に関する情報を収集し、我が国の対カリコム支援を効果的に広報する方法を検討・実施する。
- 4-2 在外公館、JICA在外拠点、JICA本部と連携し、我が国の対カリコム支援を広報する。

## 投入

- |        |   |
|--------|---|
| 日本側投入  | 長期専門家1名(24MM)、在外事業強化費   |
| 相手国側投入 | カウンターパート及び事務局スタッフの配置<br>執務スペースの提供<br>ガイアナ国との技術協力協定に基づいたその他の便宜供与 |

## 実施体制

- (1)現地実施体制
- 専門家はカリコム事務局内で活動し、JICAドミニカ共和国事務所、ジャマイカ支所、セントルシア支所、及びハイチフィールドオフィスが支援する。定期的な業務活動報告は、JICAドミニカ共和国事務所を通じて提出する。

## 関連する援助活動

- (1)我が国の援助活動
- ・広域技術協力プロジェクト「カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2」2009年～2012年
  - ・広域技術協力プロジェクト「カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト」2013年～2018年
  - ・個別専門家「カリブ地域防災管理」2014年～2016年(予定)
  - ・地域別研修「カリコム諸国における持続可能な廃棄物管理」2012年～2014年
- (2)他ドナー等の援助活動
- 1)他ドナー
    - ・UNDP:バルパドス及びOECSを対象としたサブリージョンプログラム(2012-2016)において、セクター横断テーマ(ジェンダー、能力開発)、貧困削減/MDG達成、ガバナンス、環境/エネルギー/気候変動、災害リスク低減、をテーマに支援を実施。
    - ・世銀: Support under the Pilot Programme for Climate Resilience Phase2(2014年～2020年)
  - 2)米・英・加
    - 政治・経済・人的関係の強い米・英・加は、治安改善支援及び貿易振興を中心とした関係強化を図っている。
  - 3)EU欧州諸国
    - EU欧州諸国については、特に伊・西がカリコム事務局と協力協定を結ぶなど関係の活発化を図りつつある状況。
  - 4)中国
    - 2013年6月、習近平主席は中国の国家元首として初めてトリニダード・トバゴ及びカリブ地域を訪問。トリニダード・トバゴに対し、子ども向けの病院建設費用2億5千万ドルなど援助の拡充、及び今後3年間で中国人の医療従事者100名の派遣を表明。その後、ガイアナやジャマイカなど8か国の首脳とも相次いで会談し、インフラ整備や資源開発などの協力強化を提案している。